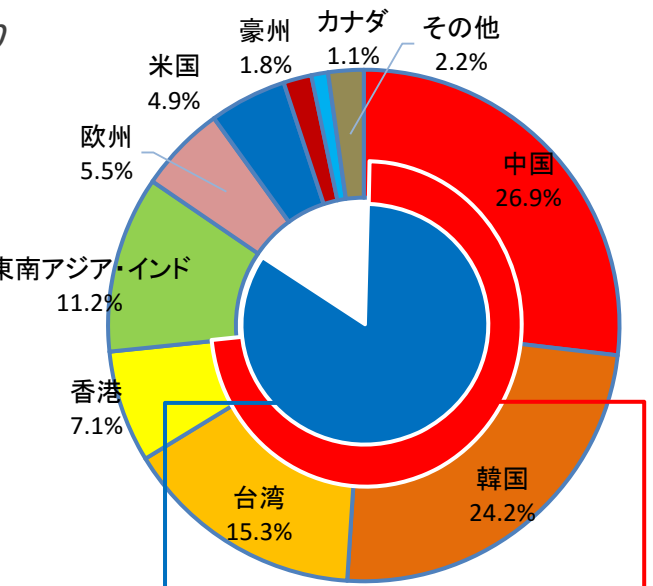
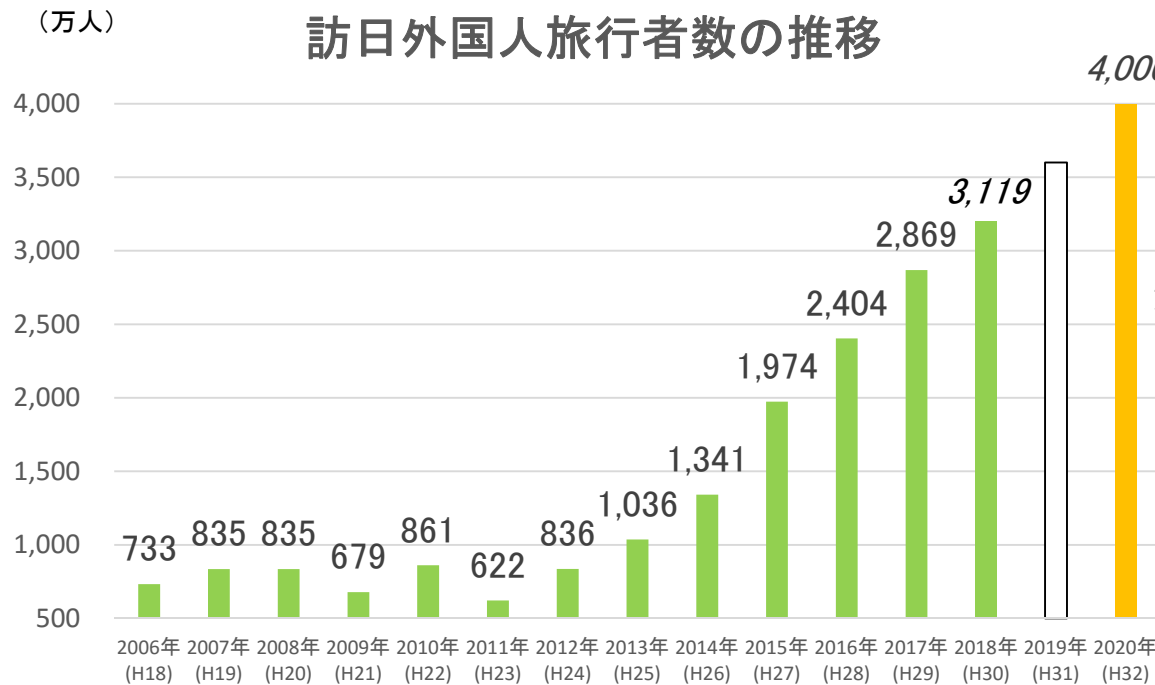


訪日外国人旅行者等の増加

○ 『明日の日本を支える観光ビジョン』（平成28年3月30日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定）

- 2018年の訪日外客数は、約3,119万人（前年から約8.7%増）。
- 今後、訪日外客数は、2020年に向けて4,000万人、2030年には6,000万人を目指す。

訪日外客数の国・地域別内訳 (2018年)



東アジア4ヶ国・地域に東南アジア6ヶ国とインドを合わせると26,365,709人（シェア約85%）

東アジア4ヶ国・地域（中国・韓国・台湾・香港）で22,884,048人（シェア約73%）

※ 日本政府観光局「訪日外客数(暫定値)」をもとに作成。2017年以前は確定値。

国際観光旅客税(仮称)の使途に関する基本方針等について

国際観光旅客税(仮称)の使途に関する基本方針等について(平成29年12月22日観光立国推進閣僚会議決定)(抜粋)

1. 国際観光旅客税(仮称)の使途に関する基本方針

(1) 訪日外国人旅行者2020年4,000万人等の目標達成に向けて、

- ① ストレスフリーで快適に旅行できる環境の整備
- ② 我が国の多様な魅力に関する情報の入手の容易化
- ③ 地域固有の文化、自然等を活用した観光資源の整備等による地域での体験滞在の満足度向上

の3つの分野に国際観光旅客税(仮称)の税収(以下、「観光財源」という。)を充当する。

(2) 観光財源を充当する施策は、既存施策の財源の単なる穴埋めをするのではなく、以下の考え方を基本とする。

- ① 受益と負担の関係から負担者の納得が得られること
- ② 先進性が高く費用対効果が高い取り組みであること
- ③ 地方創生をはじめとする我が国が直面する重要な政策課題に合致すること

(3)(4)略

2. 平成30年度において観光財源を充当する具体的な施策・事業

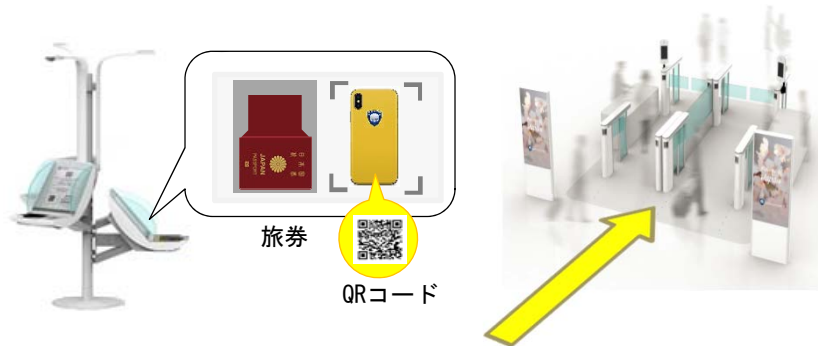
平成30年度予算においては、平成31年1月7日からの徴収による総額60億円の歳入について、上記1. の基本方針に基づき、CIQ体制の整備など特に新規性・緊急性の高い以下の施策・事業に充てることとする。

	具体的使途	金額	計上官庁
①ストレスフリーで快適に旅行できる環境の整備	最新技術を活用した顔認証ゲートや税関検査場電子化ゲートの整備等によるCIQ体制の整備	20億円	法務省 財務省

税関における国際観光旅客税の使途(平成30年度)

税関における迅速な通関体制のための機器等の整備

◎税関検査場電子申告ゲート ※平成31年4月15日から運用開始



- ・税関検査場に到着する前に、航空機等での移動時間を活用し税関アプリで事前に申告書情報を作成（QRコードが作成）。
- ・手荷物を受け取る待ち時間を利用し、税関検査場内の電子申告端末でパスポートとQRコードをかざすことで、荷物を受け取る前に申告することが可能。
- ・手荷物を受取り、顔認証により電子申告ゲートをスムーズに通過。

◎デジタルサイネージ



旅客の利便性の向上を図るとともに迅速な通関を実現するため、税関検査場内において多言語等で案内を実施。

◎液体検査装置



透光性のある容器の中の液体に溶かした覚醒剤等を未開封のまま短時間（数秒）で探知可能。

◎携帯型蛍光X線分析計



メッキ加工された金地金にX線を照射することにより、短時間（10数秒）で物質の特定が可能。

行政事業レビューの論点への対応状況

論点1:「国際観光旅客税の用途に関する基本方針等について」を踏まえた事業となっているか。

論点2:観光財源を充当することによって、具体的にどのような効果があるか。

基本方針

ストレスフリーで快適に旅行できる環境の整備

具体的施策と見込む効果

① 受益と負担の関係から負担者の納得が得られること

液体検査装置、携帯型蛍光X線分析計
税関検査場電子申告ゲート ⇒ 税関検査時間の短縮
⇒ 検査待ち時間の短縮 ⇒ ストレスフリー

旅客が税関検査や税関検査のための待ち時間短縮などの導入効果を感じられる

② 先進性が高く費用対効果が高い取り組みであること

デジタルサイネージ、
税関検査場電子申告ゲート、 ⇒ ストレスフリーな環境整備
液体検査装置、携帯型蛍光X線分析計

訪日外国人旅行者のためにストレスフリーで快適な旅行環境を整備することから
費用対効果が高い

※副次的効果：液体検査装置、携帯型蛍光X線分析計については、厳格な水際取締りにも資するもの

政策評価との関係

■平成30年度財務省政策評価書(案)における政策目標

政策目標5-3:関税等の適正な賦課及び徴収、社会悪物品等の密輸阻止並びに
税関手続における利用者利便の向上

施策 :政5-3-2:社会悪物品等の密輸阻止

:政5-3-5:税関行政に関する情報提供の充実

測定指標:定量的指標と目標値

- ① 政5-3-2-A-1:不正薬物の水際押収量の割合 増加又は前年並み
- ② 政5-3-5-A-4:密輸取締り活動に関する認知度 85%



貿易円滑化の推進が要請されている一方で、不正薬物、銃器といった社会悪物品をはじめ、テロ関連物資、知的財産侵害物品等の社会の安全・安心を脅かす物品等の密輸出入に対して、より一層厳格な水際での取締りが要請されており、これらをより高いレベルで両立させることとしている。

○施策:政5-3-2については、平成30年における不正薬物全体の押収量が高水準であることなどから、「相当程度進展あり」との評価見込みとなっている。

○施策:政5-3-5については、上記の目標値を達成できたことなどから、「相当程度進展あり」との評価見込みとなっている。